

【全訳】

AIで契約書精査1秒 弁護士負担軽減

AI（人工知能）が企業の法律実務の世界で活躍し始めた。東京に拠点を置く、若手弁護士が設立したベンチャー企業が、契約書の記載内容に漏れや誤りがないかを最短1秒でチェックする業務にAIを用いるようになった。

コンプライアンス（法令遵守）の強化が求められる中、企業法務の効率化につながるかが注目される。

東京のある弁護士事務所は昨年4月に設立され、大手法律事務所から独立した31歳の弁護士が率いる企業である。従業員はわずか7人だが、同事務所は企業が秘密保持契約などを結ぶ際、契約書の点検を行っている。

同事務所はAIを用い、（点検を依頼した）企業にとって不利になる可能性のある条項や表現がないかどうか、また漏れや抜けなどの不備がないかどうかを自動でチェックしている。修正や改変が必要な箇所があれば、AIが正しい表現を参考として提示する。

最終的に弁護士や企業の法務担当者が書類に目を通し、必要があれば修正を行う。

このサービスは今のところ、電通や花王、双日など約10社で試験導入されている。京都大学の学術情報メディアセンターが技術面で支援を行った。「自然言語処理」と呼ばれる、人間が日常会話に使う言語をコンピュータに処理させる技術が応用されている。

こうした書類のチェックは従来、専門的な知識を持った弁護士や企業の法務担当者が一言一句確認していた。

M&A（合併・買収）や共同開発などに関する契約書になると100ページを超えることもある。同弁護士事務所によれば、(2)AIを活用することでこうした書類チェックや準備などのような業務に必要な時間を3分の1程度に短縮できるという。

企業法務の分野では専門知識を持った人材に限られるため、企業の法務部門や担当弁護士は多忙を極める。

同事務所の弁護士は、「AIを活用することで、知識や経験が要求される労働集約型の職務から解放され、より高度な判断や思考に時間をかけられるようになる」と効果を強調した。

法務分野にIT（情報技術）やAIなどを取り入れる取り組みはリーガルテックと呼ばれる。訴訟社会の米国では多くのベンチャー企業が設立されており、関連市場は1兆8000億円との試算もある。

英国では、裁判所の判決をAIが高い確率で予測する技術が開発されている。英オックスフォード大学などの研究では、弁護士を補助する「パラリーガル」は、将来AIやロボットなどに代替されて消滅する可能性のある職業の一つとされている。